



「3要件」を満たすために！

中小企業庁

「事例でみる経営者保証の解除

～課題解決のポイントとその効果」(2022年9月20日)

を参考にまとめました！



① 法人個人の分離

法人の経理と経営者の家計が分離されていることは、とても重要。

経営者への多額の貸付金は、特に注目されるポイントです。

既に「貸付金」が出てしまっている方は、計画的な返済を検討しましょう。

また、法人のお金を明確にするために

- ・法人の経費は精算方式にする
- ・法人の経費は法人名義のクレジットカードで支払う
- ・法人のお財布を管理する（現金出納帳など）



といった方法をご案内しています。

② 財務基盤の強化

この観点は、「日々の積み重ね」といった部分が大きいと思われます。

利益が出なければ、会社の土台は強くない仕組みになっています。

- (1) 売上げを上げる (2) 原価を抑える (3) 固定費を抑える

この3点を見直して利益を出す → 納税 することで、自己資本比率が高まります。

「会社の土台」の指標が自己資本比率です。この視点で、経営課題を洗い出してみましょう。



③ 経営の透明性確保

私たちは、皆さまから資料をご提示いただかなければ、会計処理を進めることができません。

裏を返せば、適時に資料のご提示をいただければ、金融機関から求められた際にも

直近の試算表を提供することができます。

皆さまにとってメイン業務でない経理面は、優先順位が下がってしまうかもしれません。

ただ、一度流れを作れば、きっと回っていきます。“経理”は“経営管理”ともいわれます。

ぜひ一緒に流れを作りましょう！

税務の話題

2024年1月より義務化！ 電子帳簿保存法「電子取引関係」

電子取引データを消さずに保存しつつ、税務調査などの際に、電子取引データや電子取引データをプリントアウトした書面を渡せるようにしておけばいいの。



国税庁「令和6年1月からの電子取引データの保存方法」(令和5年11月)より抜粋

今月で宥恕期間が終わり、来月から義務化となります。

簡単にいえば「電子のものは電子のまま保存」です。

とはいえ、「今から要件を満たしたシステムや業務フローの準備なんてムリ！」な方は、

ひとまず「電子データを保存しておくこと」だけでも、ご対応ください。

アマゾンや楽天市場など、ネットショップで購入した場合は、特に注意です！

これはインボイス制度にも関係があり、見て見ぬフリをしていると

ご自身に跳ね返ってくる可能性大…と思われるます。

「じゃあ、来月から…」—— いえ、今日から取り組みましょう！

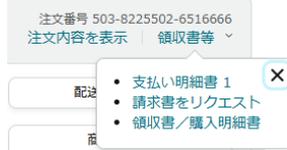
[アマゾン]での購入については、この書類をご準備ください！

①アカウントサービスから「注文履歴」をクリック

アカウントサービス



②各注文の右上にある「領収書等」をクリック後「支払明細書1」をクリック



③適格請求書が表示されます(右図) この画面をPDF等で保存します

(適格請求書発行事業者以外からの購入の場合は「支払い明細書」と表示されます。)



※ なお、Amazon ビジネスでは商品画面に「適格発行事業者か否か」が表示され、購入時に判断可能。プライム会員制度もあるようです。ぜひ、ご利用をご検討ください！